

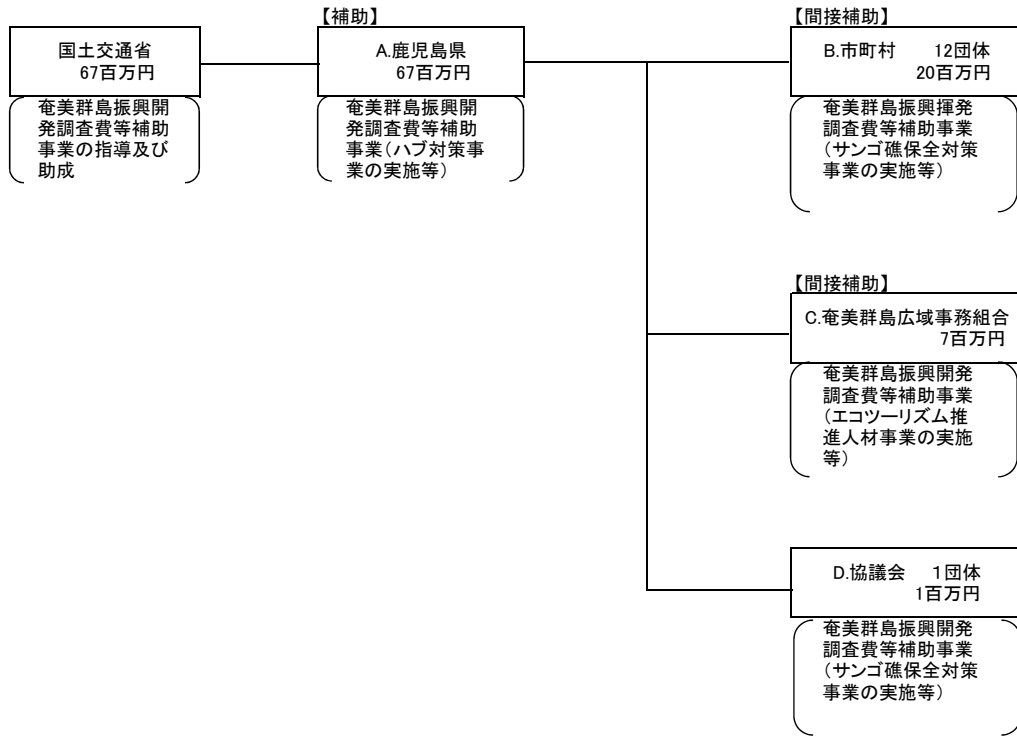
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発に要する経費 (奄美群島振興開発調査費等補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 安栖 宏隆		
会計区分	一般会計		施策名	4 2 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第三条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米軍管政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要があるものについて、国は地方公共団体に対し補助を行うことができるとされている。 ・平成22年度は、地方公共団体が行うソフト事業(①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策)の実施に要する経費の一部を補助。(補助率8/10、7/10、1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	63	66	67	83	95	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	63	66	67			
		執行額	63	66	67			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	奄美群島の総人口		成果実績		122千人	121千人	120千人	114千人
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	件	10	11	10	— (15)
単位当たりコスト	6,671(22年度実績額/22年度件数)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	奄美群島振興開発調査費等補助金	83.418	95.464	今後の重点産業である観光産業及び情報通信産業の人材育成事業への重点的な支援実施のための増。 法期限前年度に実施する総合的調査による経費の増。				
	計	83.418	95.464					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業の実施にあたっては、地方公共団体等による事業実施要望書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書等及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>・本事業においては予算要求・予算配分の前に、地元における事業計画を聴取した上で、地域の主体的・自立的な取組への発展性や事業効果の観点から精査し、真に必要な事業に重点化を図っている。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果をあげている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。</p> <p>・一方で本土等との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興等に資する諸施策を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善①④	引き続き、国が支援を行う必要性及び本制度による支援を行う必要性を厳格に精査した上で、奄美群島地域の主体的・自立的な取組につなげる政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事業の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
継続事業の統合等によりコストを縮減し、雇用効果の高い事業に重点化を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度に実施した事業内容は以下のとおり。</p> <p>①産業振興等地域資源活用(H22:10百万円):水産資源有効活用調査、森林資源活用調査、自立促進基礎調査</p> <p>②奄美群島体験交流(H22:16百万円):奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進、あまみ長寿子宝プロジェクト</p> <p>③人材育成支援(H22:2百万円):エコツーリズム推進人材育成事業</p> <p>④生活・環境保全対策(H22:38百万円):ハブ対策、サンゴ礁保全事業、奄美群島自然共生事業</p> <p>【予算科目】</p> <p>・081 離島振興費</p> <p>・95 奄美群島の振興開発に必要な経費 (22年度予算額) (22年度決算見込額)</p> <p>・95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金 67百万円 67百万円</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (ハブ対策事業の実施等)	67			
計		67	計		0
B.瀬戸内町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (サンゴ礁保全対策事業の実施等)	5			
計		5	計		0
C.奄美群島広域事務組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (エコツーリズム推進人材育成事業の実施等)	7			
計		7	計		0
D.奄美群島サンゴ礁保全対策協議会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (サンゴ礁保全対策事業の実施等)	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	5	-	-
2	奄美市	奄美群島振興開発調査費等補助事業	4	-	-
3	龍郷町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	3	-	-
4	伊仙町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	2	-	-
5	天城町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	2	-	-
6	宇検村	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1	-	-
7	徳之島町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.7	-	-
8	与論町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.7	-	-
9	和泊町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.6	-	-
10	知名町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.4	-	-